

## 【報告：2023年度事業計画】

### 2023年度事業計画総括

本学会の目的は、定款にもあるように、「放射線技術学に関する研究発表，知識の交換ならびに関連団体との連絡連携を図り，学術の進歩発展に寄与すること」であるが，その先にあるのは，まさしく本学会の成果を国民へ還元することにある．すぐれた研究を行い，そこで得られた知見が，医療や社会生活における被ばくの低減や，様々な検査における診断能の向上と効率化，検査を受ける患者の利益につながってこそ，本学会が学術団体として世の中に貢献できたといえる．学会が身近な存在になるよう，地方支部ホームページの統一化やITを活用した学会満足度調査の実施など，会員の意見を広く聞ける環境を整備し，多くの会員と学会の方向性を密に共有できる体制の構築を目指したい．ここ数年来，新型コロナウイルスによる感染拡大防止を目的として始まったウェビナーは，現地に出向かなくても参加できる利点が改めて注目され，最近ではウェビナーの主催者の主体は本部組織から地方支部に移行しつつある．今後は，教育ツールとしてのウェビナーの利活用を参加方法や分野別に細分化することで，多くの会員が効率よく学び研究する環境を提供できるよう努めたい．

昨年度の総会学術大会は新型コロナウイルスによる影響はあったものの，パシフィコ横浜会議センターにて4日間の現地開催と，約1か月間のオンデマンド配信（Web）のハイブリッド開催を実施した．参加登録者数は4,226名，現地参加者は2,096名と前年を大きく上回り盛況となった．今年度より実施した International Conference on Radiological Physics and Technology（ICRPT）は比較的順調に始まったが，今後海外からの参加者の受け口として，さらに国内参加者の登竜門として発展することを望んでやまない．実際，国際的な学術連携・交流事業は緩徐ではあるが回復傾向にあると感じるが，海外との国交正常化を待って本格的に再開したいと考えている．これまで行ってきた東南アジア教育支援事業は，活動範囲を東南アジアからアジア全域に拡張し，放射線技術学に関する教育支援活動を行う．また，国内連携事業としては，本学会と日本医学放射線学会，日本放射線科専門医・医会，日本診療放射線技師会との放射線診療4団体連絡協議会により，All Japan Radiologyとして，今年度で開催される日本医学総会（東京，4月）および，ICRP2023（11月，東京）に共同展示を行う予定である．

学会事業として，教育プログラムとしてeラーニングやウェビナーを引き続き充実させて，多くの会員へ還元できるよう努力する．また，本学会の役職員並びに会員に対するコンプライアンス意識のさらなる浸透を図り，公正な学会を目指して活動する．会員の皆さまの一層のご理解とご支援をお願いする次第である．

以下に，2023年度事業計画の総括を述べる．

#### 1. 学術集会事業；公1

##### 1) 学術大会の開催

###### (1) 総会学術大会の開催

第79回総会学術大会を2023年4月13日（木）～16日（日）の4日間，市田隆雄大会長のもと，パシフィコ横浜会議センター他で日本ラジオロジー協会（JRC）の運営により第82回日本医学放射線学会総会，第125回日本医学物理学会学術大会ならびに2023国際医用画像総合展との併催で開催する．なお，パシフィコ横浜会議センター他の現地開催とWeb配信によるハイブリッドにて開催する．さらに，大会のWebサイトにて，開催前から事前情報の提供や，大会期間中のプログラムのライブ配信，大会終了後に5月23日までオンデマンド配信等を行う．

また，第80回総会学術大会について，根岸徹大会長のもと，2024年4月の開催（パシフィコ横浜会議センター他）に向け準備を進める．

###### (2) 秋季学術大会の開催

第51回秋季学術大会を2023年10月27日（金）～29日（日）の3日間，小山修司大会長のもと，名古屋国際会議場（愛知県名古屋市）においてJRCの協賛を得てハイブリッド形式で開催する．

###### (3) セミナー・研修会の開催

教育委員会が主催，専門部会ならびに地方支部が共催で，20のセミナー・研修会をのべ32回開催する。

(4) 専門部会プログラムの開催

7つの専門部会が各専門分野に特化した独自の企画で春秋の学術大会にジョイントして専門部会プログラムを開催し，トレンドな技術情報をタイムリーに発信する。

(5) 地方支部における学術大会，セミナー等の開催

各地方支部において地域に根ざした支部独自の企画で，春もしくは秋に学術大会ならびにフォーラムやセミナーなどを開催する。また，地方支部と学術委員会，教育委員会，専門部会が協力してセミナー，研修会等を実施して地域における学術活動を活性化させる。

(6) 市民公開シンポジウム・市民公開講座等の開催

公益法人としての事業の一環であり，本学会の学術領域を社会に広報する目的で今年度は2回（京都市，双方向Live配信+オンデマンド配信）開催する。

## 2. 刊行広報事業；公2

1) 学会誌関連

学会誌第79巻第3号～第80巻第2号の12冊を毎月20日に定期発刊する。その中で論文特集号（第79巻11号）も組み込み，電子ジャーナルの発行も行う。剽窃チェックシステムを導入し論文査読を効率化しつつ学術研究発表から論文化への推進を行い投稿論文の増加推進に努める。また，各専門部会と連携し最新の用語集を維持・公開する。

2) 英語論文誌関連

第16巻1号を2023年3月，第16巻2号を2023年6月，第16巻3号を2023年9月，第16巻4号を2023年12月に電子ジャーナルおよび冊子体を発刊する。第79回総会学術大会で，日本医学物理学会との合同企画ならびに土井賞，Most Citation Award，RPT誌優秀査読者賞の表彰式ならびに土井賞の受賞者講演を開催する。

3) 出版活動

放射線医療技術学叢書出版に向けた準備をする。また，放射線技術学教育関連図書およびスキルUPシリーズを発刊するとともに既出版物の販売促進を図る。叢書と教科書シリーズの電子化を推進する。

4) 支部雑誌の発行

各支部において支部雑誌を1回～3回発行する。（電子ジャーナルを含み14回）

5) 部会誌の発行

各部会において部会誌を電子ジャーナルで2回発行する。

6) 広報活動

学会事業ならびに放射線技術学に関係する専門分野の研究動向などを，市民公開シンポジウムや市民公開講座などの開催，ホームページへの掲載ならびにメールマガジンの配信を通じて一般市民含めて学会内外に広報する。

## 3. 研究調査事業；公3

学術研究班（13班）による学術研究を行う。動画コンテンツを推進してeラーニングの充実ならびに定着化を図る。また，学術大会において専門部会講座入門編と専門部会講座専門編ならびに第79回総会学術大会ならびに第51回秋季学術大会において教育的講座を開催する。アジア教育支援事業については，アジア諸国に向けた診療放射線技師向けの教育デジタルコンテンツの開発・作成を行い，順次配信を行う。

## 4. 研究奨励事業；公4

規程に基づき，三賞，学術業績賞，研究奨励賞等の選考・推薦・表彰ならびに関係省庁，関連団体被表彰者の推薦を行う。また，地方支部において表彰もしくは研究奨励を目的に助成を行う。

## 5. 連携交流事業 ; 公5

### 1) 国内

- (1) 関連学協会および関連団体と積極的な交流を図るとともに共同による企画などの立案を行う。放射線技術に関する関係法令に関して関係省庁や放射線審議会等から情報を収集し、整理して会員等に情報提供する。関係省庁、日本画像医療システム工業会（JIRA）および関連学会と協力してIECと整合をもったJIS化作業を行い、その普及活動を積極的に行う。医療情報の標準化にかかわる規格・コード・ガイドラインなどについて関連団体と協議、策定および普及に努める。放射線防護に関しては医療被ばく研究情報ネットワーク（J-RIME）に参画し、関連学会等と連携して診断参考レベルの検討、情報提供ならびに普及に努める。医療安全についても関連団体と連携して具体的に取組んで行くとともに会員等への情報発信を行う。
- (2) JRC 理事会に役員を派遣し、学術大会の開催企画に参画する。
- (3) 関係省庁、教育機関、関連学協会との一層の連携を図っていく。
- (4) 日本診療放射線技師会と共催にて第17回 JART-JSRT 合同市民公開講座を2023年9月に札幌市にて開催する。

### 2) 海外

本学会と学問領域が近い学術団体と学術交流の締結を推進する。特に、新型コロナウイルスの感染により学術交流が停滞している中華医学会影像技術学会、大韓放射線科学会、タイ医学物理学会、中華民国醫事放射學會との学術交流関係を、慎重に感染状況を鑑みて再開し、双方の学会での研究発表を促進する。また、短期留学生の海外派遣、国際研究集会への海外派遣等の助成事業も感染状況を鑑みて再開する。